

令和7年度 ZEV導入加速化事業費補助金 申請書類チェックリスト（ZEV補助事業）

確 認 項 目		チェック
1 補助金交付申請書兼実績報告書(様式第1号)		
	「申請日」が、国通知書を受領した日から起算して60日以内である。 令和8年4月1日以前に国通知書を受領した場合、令和8年7月31日までに申請書を提出した。	
	「交付申請額」と、事業実施概要書(様式2-1)に記入の補助金交付申請額が一致している。	
	申請者の「住所」および「氏名」が、申請区分に応じた提出書類の記入内容と一致している。 【法人】氏名・住所:履歴事項全部証明書、建物の登記事項証明書 【個人】氏名:住民票 / 住所:建物の登記事項証明書	
	「担当者名・連絡先」を記入した。	
	車両区分および関係書類のチェックボックスに漏れがなく、正しく選択した。	
2 経産省補助金に係る交付決定通知書兼補助金の額の確定通知書の写し		
	国通知書に記入されている「住所」および「氏名」が、申請書の記入内容と一致している。	
	国通知書、事業実施概要書(様式2-1)および車検証の車両情報(「車名」「車台番号」「車両登録番号」等)を照合し、同一車両であることを確認した。	
3 領収書の写し		
	県内事業者から購入している。	
	宛名と申請者氏名が一致している。	
4 自動車検査証の写し、自動車検査記録事項の写し		
	初度登録の日は令和8年2月13日以降である。	
	「使用の本拠の位置」が県内であることを確認した。	
	「自動車検査証の写し」「自動車検査記録事項の写し」の両方のご提出が必要。	
5 登記事項証明書の写し		
	申請日から起算して3か月以内に発行されたものである。	
	事業所の「所在地」が県内にあることを確認した。 【法人】住所:履歴事項全部証明書 ※氏名及び住所が確認できない場合は建物の登記事項証明書も必要 【個人】住所:建物の登記事項証明書	
6 納税証明書(都道府県税分、消費税及び地方消費税分)		
	申請日から起算して3か月以内に発行されたものである。	
	原本が必要。	
	未納がないことを確認した。 【法人】・県税すべてに未納がないことの証明 →県税局で取得(7番) ・納税証明書その3-3(消費税・地方消費税分) →税務署で取得 【個人】・県税すべてに未納がないことの証明 →県税局で取得(7番) ・納税証明書その3-2(消費税・地方消費税分) →税務署で取得	
7 「徳島県電力供給サポーター登録制度」への登録申込書類一式		
	徳島県電力供給サポーター登録申込書(様式第1号)に必要事項を記入し、かつ、申請者および登録車両の情報が補助金申請書の記入内容と一致している。	
	「確認事項」にすべてチェックを入れた。	
	車両のバッテリー容量(kWh)が確認できる資料(カタログ等)を添付した。	
	(所有している場合のみ)外部給電機の最大出力(W・kW)が確認できる資料を添付した。	

8	納車されていることが確認できるカラー写真	
	車両の保管場所が確認できる写真を添付した。	
	対象車両の全体と前後のナンバープレートが確認できる写真を添付した。	
9	補助金請求書	
	日付は空欄にしている。	
	金額を正しく記入した。	
10	振込先口座が確認できる書類の写し	
	金融機関名、支店名(支店コード)、預金種別、口座番号、口座名義(カナ)が確認できる書類を添付した。	
	(通帳の場合)表紙ウラの見開き1ページ目を添付した。	
11	その他知事が必要と認める書類	
	下記書類を添付した。 【法人・個人】確定申告書関係書類 【個人】住民票(マイナンバーの記載がないものが必要)	

リース使用者以外

1	誓約書(様式1-1)	
	日付・住所・氏名を正しく記入した。	
	必須項目すべてにチェックを入れた。	
	代表者名は自署による署名または押印をした。(['法人']代表者印(丸印)もしくは自署 ['個人']自署のみ)	
	担当者名及び連絡先を記入した。	
2	事業実施概要書(様式2-1)	
	事業実施概要書(様式2-1)の記入内容(使用の本拠の位置、導入したZEV、自動車車検証の初度登録日)および車検証の車両情報を照合し、同一車両であることを確認した。	
	自動車販売事業者と領収書の発行元(記入されている発行者名)が一致している。	
	「経産省補助金交付額」は国の額の確定通知書に記入された補助金額と一致している。	
	「申請者に関する事項」(資本金・従業員数等)が、登記事項証明書および確定申告関係書類の記入内容と一致し、中小企業の定義を満たしている。	
	(複数車両を申請する場合)申請する車両ごとに様式2-1を作成した。(1台ごとに作成)	

リース使用者

1	リース使用者誓約書(ZEV)(様式3-1)	
	日付・住所・氏名を正しく記入した。	
	必須項目すべてにチェックを入れた。	
	代表者名は自署による署名または押印がされている。 ['法人']代表者印(丸印)もしくは自署 ['個人']自署	
	担当者名及び連絡先を記入した。	
2	リース事業者同意書(ZEV)(様式3-2)	
	当該書類がリース事業者によって作成されており、補助車両の情報が正しく記入されている。	
	必須項目すべてにチェックを入れた。	
	代表者名は自署による署名または押印がされている。 ['法人']代表者印(丸印)もしくは自署 ['個人']自署	
3	リース使用者事業実施概要書(ZEV)(様式3-3)	
	事業実施概要書(様式3-3)の記入内容(使用の本拠の位置、導入したZEV、自動車車検証の初度登録日)および車検証の車両情報を照合し、同一車両であることを確認した。	
	リース事業者と領収書の発行元(記入されている発行者名)が一致している。	
	「経産省補助金交付額」は国の額の確定通知書に記入された補助金額と一致している。	
4	リース契約書	

■ 注意事項

△ 申請期間：令和8年5月26日～令和9年1月31日（経産省「額の確定通知書」受領日から60日以内が優先）

△ 提出部数：正本1部＋副本1部（合計2部）を郵送。書留・簡易書留・特定記録・レターパック等の記録が残る方法（消印有効）。

⚠ 納車要件：初度登録（届出）の日が令和8年2月13日以降のものが対象。

⚠ 購入先：徳島県内に本店・支店・営業所等を有する事業者からの購入が必要。ネット購入・KINTOは対象外。

⚠ 印鑑：原則不要。ただし誓約書が自署でない場合は押印が必要。

⚠ 登記情報提供サービスのPDF（公印なし）は法人の事業存在証明として無効。